

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		自治会運営費助成事業			事業番号	担当課	コミュニティ推進課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
					52	担当係	地域コミュニティグループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち			予算科目	1	2	1	7		ア	交付申請・交付件数	件	377 375	375 373	373 367	373 367	367 367					
(個別目標)			1	市民みんなで考え、取り組むまち			主な費目	負担金、補助及び交付金					イ												
(施策)			1	基礎的コミュニティの活動支援			対象	自治会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
(基本目標)						ア							自治会加入率	%	63.97 62.59	62.59 61.14	61.14 59.97	59.97 59.97	59.97 59.97	59.97 59.97					
(施策)						事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					イ													
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業は、自治会の運営基盤の維持に寄与しており、多くの自治会において活動の継続が図られていることから、有効性は高いと評価できる。 また、助成により防災・防犯や見守り活動など地域に密着した取組が維持され、地域コミュニティ意識の醸成にも一定の効果が認められる。										
			その他特定財源	千円																					
			一般財源	千円	68,541	33,813	32,175	32,500	32,500	32,500															
	人件費		事業費計 (A)	千円	68,541	33,813	32,175	32,500	32,500	32,500															
			所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150															
			人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840															
	(A) + (B)	千円	69,381	34,653	33,015	33,340	33,340	33,340																	
(2) 事業概要																									
事業目的	地域住民の連帯によるコミュニティ意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進する。														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	本事業は、自治会数及び世帯数に応じた基準により助成を行っており、公平性・透明性が確保されている。また、比較的少ない事務負担で広範な自治会を対象に支援できおり、効率的な事業運営が図られている。 さらに、自治会の自主財源を補完することで、地域活動の維持・継続に効果的に寄与しており、費用対効果の面からも一定の効率性が認められる。								
事業内容	各自治会の9月1日現在の世帯数に応じた補助金交付 (1) 世帯割 1世帯当たり3,000円 (2) 加算割 2～5世帯 5,000円、6～10世帯 10,000円、11～30世帯 15,000円、31～60世帯20,000円 61～90世帯30,000円、91～120世帯40,000円、121～150世帯50,000円、151世帯以上60,000円																								
開始経緯	平成18年1月1日の市町合併後、地域の一体感の醸成と新たな地域づくりの推進が求められる中、地域住民の連帯によるコミュニティ意識の向上及び自主的で健全な自治会活動の促進が課題となった。また、少子高齢化や自治会加入率の低下により、自治会運営の継続が困難となりつつあることから、運営基盤の維持を図るため本事業を開始した。														達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	本事業は、多くの自治会に対して継続的に助成を実施しており、自治会運営の下支えとして一定の役割を果たしていることから、概ね目標は達成されていると評価できる。また、地域コミュニティ活動の維持にも寄与している。								
実施状況	令和7年度交付実績（367自治会、9,057世帯、32,976,000円） (1) 松山：70自治会、1,323世帯、4,944,000円 (2) 志布志：163自治会、4,760世帯、16,727,000円 (3) 有明：134自治会、2,933世帯、10,504,000円																								
成果	本事業により、自治会の安定的な運営が支えられ、地域コミュニティ意識の高揚及び自主的な自治会活動の促進が図られた。さらに、防災・防犯や見守り活動など地域に根ざした取組の継続にも寄与している。														改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増などにより1自治会当たりの会員数が減少し、重ねて役員のなり手不足など、運営が困難な自治会が出てきている。一方、地域コミュニティ協議会の設立がされたことで、自治会から地域コミュニティ協議会に相談を行い、地域課題を共有したことにより、課題解決となった事例もあり、持続可能なコミュニティづくりのため、今後更に自治会との連携強化が必要である。															自治会加入率の低下や担い手不足に対応するため、助成制度の周知強化や加入促進に向けた支援を併せて実施する必要がある。 また、世帯数等に応じた一律的な配分に加え、活動内容や地域の実情に応じた配分方法の検討を行い、より効果的な支援へ見直すことが求められる。 さらに、自治会運営の負担軽減に向けたデジタル化の推進や他施策との連携を図り、持続可能な地域コミュニティの形成につなげていく必要がある。									

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			自治会統合推進事業		事業番号	担当課		コミュニティ推進課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					1036	担当係		地域コミュニティグループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）			振興 計画 体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち		予算科目		1	2	1	7	ア		統合検討相談自治会数	件	3 2	3 2	3 3	3 /	3 /	3 /	
（個別目標）				1	市民みんなで考え、取り組むまち		主な費目		負担金、補助及び交付金			イ											
（施策）				1	基礎的コミュニティの活動支援		対象		自治会			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）												ア		統合した自治会数	件	2 1	2 0	2 1	2 /	2 /	2 /		
（施策）						事業期間		H23 年度～ 年度（ 年 年間）			イ												
(1) 総事業費の推移			単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 本事業は、自治会統合を促進することで、運営負担の軽減や役員確保、活動の維持・充実に寄与しており、地域コミュニティ機能の維持に有効である。特に補助金の活用により、統合後の財政的不安が軽減され、統合への心理的ハードルの低下につながっている。 また、防災や見守りなど共助機能の向上にも寄与しており、持続可能な自治会運営の確立に向けて一定の効果が認められる。											
		国県支出金	千円																				
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円	934	700	1,478	2,000	2,000	2,000														
		事業費計 (A)	千円	934	700	1,478	2,000	2,000	2,000														
人件費	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050														
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280	280														
	(A) + (B)	千円	1,214	980	1,758	2,280	2,280	2,280	2,280														
(2) 事業概要																							
事業目的	自治会活動の活性化を図るため、自治会の統合をした自治会に対し助成を行う。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 本事業は、補助金の活用により自治会統合を効果的に促進し、人的・財政的資源の集約による運営の効率化が図られている。統合により役員業務の分担や事務負担の軽減が進み、限られた人員でも安定した運営が可能となっている。 また、重複する事業や経費の見直しにもつながり、コスト面でも効率的な自治会運営の実現に寄与している。										
事業内容	(1) 自治会数割 統合後50世帯未満の場合（統合前の自治会数－1）×100,000円 統合後50世帯以上の場合（統合前の自治会数－1）×200,000円 (2) 世帯数割 2,000円×統合後の世帯数（上限150世帯）																						
開始経緯	全国的な少子高齢化や若者の流出により、本市においても自治会の会員減少や役員不足、活動人員の減少が進んでいる。その結果、単独自治会では従来の活動維持や会費確保が困難な状況となっている。自治会機能の低下が懸念されることから、統合を推進し、組織基盤の強化と持続可能な地域コミュニティの維持を図るため、本事業を開始した。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 本事業は、自治会統合の促進により、運営負担の軽減や役員確保、活動の維持といった当初の目的について一定の達成が図られている。 また、補助金の活用により統合を検討する自治会も増加しており、制度の浸透が進んでいる。一方で、全ての自治会で統合が進んでいるわけではなく、財産整理や合意形成に時間を要するなどの課題も残っていることから、引き続き支援の充実が必要である。										
実施状況	令和7年度交付実績（2自治会、1,478,000円） (1) 統合3年目（R5統合）1件、自治会名：金屋（統合前：2自治会）、100,000円 (2) 統合1年目（R7統合）1件、自治会名：河床野久尾（統合前：7自治会）、1,378,000円																						
成果	本事業により自治会統合が進み、統合を検討する自治会も増加傾向にある。補助金の活用により統合後の財政的不安が軽減され、運営の安定化が図られた。 また、人的・財政的資源の集約により地域活動の継続や充実が進み、防災や見守りなど共助機能の向上にも寄与している。これにより、持続可能でより良い自治会づくりにつながっている。											改革 改善 案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	自治会統合にあたっては、所有する財産や積立金、備品等の整理・引継ぎに関する調整が大きな課題となっている。 また、運営方法や会費設定、役員体制の違いによる意見調整に時間を要するほか、住民間の合意形成が難航する場合もある。さらに、統合後の負担感や距離感の拡大に対する不安もあり、円滑な統合に向けた丁寧な支援が求められている。												自治会統合をより円滑に進めるため、財産や積立金の整理に関するガイドラインの整備や専門的な助言体制の構築を図る必要がある。 また、合意形成を支援するための説明会や先進事例の共有を充実させるとともに、統合後の運営に対する継続的なフォローアップ支援を強化することが重要である。 さらに、補助制度の見直しにより、自治会の実情に応じた柔軟な支援を行い、統合の促進と持続可能な運営体制の確立を図る。										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			自治会提案型活性化助成事業			事業番号	担当課		コミュニティ推進課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
						1037	担当係		地域コミュニティグループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
まちづくりプラン (基本目標)			6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち			予算科目	会計 款 項 目 備考			ア	助成金交付件数	件	375	373	367	365	365	365	
														369	366	357				
(個別目標)			1	市民みんなで考え、取り組むまち			主な費目	負担金、補助及び交付金			イ									
(施策)			1	基礎的コミュニティの活動支援			対象	自治会			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
									ア		助成メニュー実施率	%	7.00 7.34	7.00 6.91	7.00 6.41	7.00	7.00	7.00		
(基本目標)						事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）			イ										

(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業は、自治会が主体となり地域課題に即した取組を実施できる仕組みであり、住民参加の促進や地域コミュニティの活性化に一定の効果を上げている。 また、地域の実情に応じた柔軟な事業展開が可能であることから、画一的な支援では対応が難しい課題にも有効に機能している。一方で、成果にばらつきがあることから、事業効果をより高めるための支援体制の充実が求められる。						
			その他特定財源	千円														
			一般財源	千円	30,900	30,085	28,341	30,500	30,500									30,500
			事業費計 (A)	千円	30,900	30,085	28,341	30,500	30,500									30,500
			所要人員 (年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300									0.300
			人件費概算 (B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680									1,680
(A) + (B)			千円	32,580	31,765	30,021	32,180	32,180	32,180									
(2)事業概要																		
事業目的	共生・協働のまちづくり及び地域活性化を図るため、指定したメニュー項目に応じて助成を行う。										効率性 評価	本事業は、自治会の主体的な企画・実施により、地域の実情に即した効率的な課題解決が図られており、限られた財源の中でも一定の効果が得られている。一方で、自治会ごとの運営体制やノウハウの差により、事業の進め方や成果にばらつきが見られ、必ずしも効率的とは言えない側面もある。 また、申請手続きや事務負担が一部の担い手に集中していることから、負担軽減や支援体制の強化が必要である。						
事業内容	各自治会の活動メニュー数に応じた補助金交付 (1) 基本額 1,000円×世帯数（9月1日現在）※総会、定例会、役員会等話し合い活動をした自治会 (2) メニュー割 自治会の活動及び規模の区分に応じた金額（19項目の中から、2～3項目、4～5項目、6項目以上で世帯数に応じた金額）																	
開始経緯	平成18年1月1日の市町合併後、地域の一体感の醸成と新たな地域づくりの推進が求められる中、地域住民の連帯によるコミュニティ意識の向上及び自主的で健全な自治会活動の促進が課題となった。また、少子高齢化や自治会加入率の低下により、自治会運営の継続が困難となりつつあることから、運営基盤の維持を図るため本事業を開始した。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間						
実施状況	令和7年度交付実績（354自治会、8,731世帯、28,341,000円） 申請件数：357自治会（うち交付354自治会、不交付3自治会）、未申請数：10自治会 (1) 松 山：66自治会、1,278世帯、4,535,000円 (2) 志布志：157自治会、4,651世帯、14,272,000円 (3) 有 明：131自治会、2,802世帯、9,534,000円																	
成果	本事業の実施により、自治会が地域課題に応じた主体的な取組を企画・実施する機会が創出され、実践的な課題解決が進んだ。住民同士の交流や地域参加意識の向上が図られ、コミュニティの活性化に寄与した。また、企画運営を担うことで自治会の組織力や課題解決力が向上し、持続的な地域づくりの基盤強化につながった。										改革改善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	自治会ごとの人材や企画力に差があり、取組内容や成果にばらつきが生じている点が挙げられる。また、高齢化や担い手不足により継続的な事業実施が難しい自治会も見られる。さらに、事業が単年度で完結しがちで、継続性や発展性の確保が課題であるほか、事業成果の共有や横展開が十分でない点も改善の余地がある。											人口減少や人材不足、役員のなり手不足により自治会運営が厳しい状況であり、今後、事務の簡素化やデジタル化、業務の共同化により負担軽減を図るとともに、防災・見守り体制の充実や地域ポイント・優待制度の導入など、加入世帯のメリットを明確化することで、加入促進と持続可能な自治会運営につなげる。						

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		自治会集会施設等整備事業		事業番号	1038		担当課	コミュニティ推進課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
							担当係	地域コミュニティグループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)											
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	災害復旧支援件数	件	3 1	3 0	3 2	3 /	3 /	3 /								
（個別目標）		振興計画体系	1	市民みんなで考え、取り組むまち			主な費目	負担金、補助及び交付金					イ																
（施策）		振興計画体系	1	基礎的コミュニティの活動支援			対象	自治会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
（基本目標）		総合戦略											ア	施設利用率	%														
（施策）		総合戦略					事業期間	H18 年度～ 年度（ 年 年間）					イ	危険個所の解消数	件	10 4	10 2	10 8	10 /	10 /	10 /								
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価									所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業は、集会施設の修繕や災害復旧を支援すること で、自治会活動の拠点機能の維持・向上に寄与しており、 地域行事や会議の円滑な実施、住民交流の促進につながっ ている。特に、災害時の迅速な復旧支援により防災拠点と しての機能確保が図られている点は有効である。一方で、 利用頻度や活動の活性化への波及には地域差があり、制度 効果の均一化が今後の課題である。																	
		その他特定財源	千円																										
		一般財源	千円	2,894	655	1,582	2,500	2,500	2,500																				
		事業費計 (A)	千円	2,894	655	1,582	2,500	2,500	2,500																				
		所要人員 (年間)	人	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125																				
	人件費概算 (B)	千円	700	700	700	700	700	700		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	本事業は、補助率や上限額を設定することで限られた財 源の中で複数の自治会を支援できており、費用対効果の面 で一定の効率性が認められる。 また、修繕や災害復旧に重点を置くことで、比較的少額 で施設機能の維持が図られている。一方で、申請手続きや 事務負担が自治会・行政双方に生じており、事業規模に対 する事務コストの効率化や、より効果的な配分手法の検討 が課題である。																	
	(A) + (B)	千円	3,594	1,355	2,282	3,200	3,200	3,200																					
(2) 事業概要																				達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	本事業は、集会施設の修繕や災害復旧に対する支援を通 じて、自治会活動の拠点機能の維持に一定の成果を上げて いる。 一方で、施設の抜本的な改善や利用促進までには至って いない事例もあり、地域コミュニティのさらなる活性化に 向けた取組の強化が求められる。							
事業目的	自治会運営を活性化し、地域自治の振興を図り、地域コミュニティの諸活動を促進するため、集会施設並びに同一敷地内の付属施設及び倉庫を整備、又は自然災害に伴う復旧を行う自治会に対し助成を行う。																												
事業内容	集会施設等増築、修繕、移転、解体及び災害に伴う復旧に対する補助金交付 (1) 集会施設等増築、改築、修繕、移転又は解体：補助率40%以内（上限320万円） (2) 集会施設等増築、改築、修繕、移転又は解体：補助率60%以内（上限400万円）※統合自治会の場合 (3) 災害に伴う復旧：建物又は工作物 補助率2/3以内（上限30万円）、土地 補助率50%（上限50万円）																												
開始経緯	人口減少や高齢化の進行により自治会活動の担い手不足や停滞が生じ、加えて集会施設の老朽化や未整備により活動拠点の機能低下が課題となっていた。また、自然災害による施設被害への対応も求められている。集会施設は住民交流や防災の拠点として重要であり、その整備や復旧を支援することで、自治会の負担軽減と活動の活性化を図り、持続可能な地域コミュニティの形成を推進する必要がある。																												
実施状況	令和7年度交付実績（10自治会、1,582,000円） 申請件数：10自治会 (1) 修繕 8件、1,124,000円 (2) 災害 2件、458,000円																												
成果	集会施設の修繕や災害復旧に対する支援により、自治会活動の拠点機能が維持・改善され、地域行事や会議等の円滑な実施につながった。 また、施設の安全性や利便性が向上したことで、住民の交流機会の確保やコミュニティ活動の継続に寄与し、災害復旧支援により迅速な機能回復が図られ、地域の防災力の維持・強化にもつながっている。									改革改善案	拡充	現状維持	○	改善	効率化	廃止終了													
課題	集会施設の老朽化が進む中、補助上限額では大規模改修や建替えに十分対応できない場合がある。 また、人口減少や高齢化により自治会の財政基盤や担い手が弱体化し、申請手続きや事業実施の負担が大きい。さらに、施設利用の低下や統合に伴う施設の整理・活用方針の検討も課題となっており、持続的な維持管理体制の確保が求められる。									集会施設の老朽化や人口減少等により維持管理が困難となっている現状を踏まえ、実態に即した制度見直しを行う必要がある。具体的には、今後の人口減少を見据え、施設の統廃合や適正配置を促進するため、解体に係る補助率の引上げや要件緩和を検討する。 また、修繕・改築だけでなく、複数自治会での共同利用や多目的化を支援し、施設の有効活用を図る。あわせて、申請手続きの簡素化や相談体制の強化により、自治会の負担軽減と制度活用の促進を図る。																			

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域コミュニティ協議会活動促進事業			事業番号	担当課	コミュニティ推進課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					1040	担当係	地域コミュニティグループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち			予算科目	1	2	1	7		ア	SNSやデジタルツールを活用した情報発信	件	-	-	100	120	125	130
（個別目標）		1	市民みんなで考え、取り組むまち			主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	集落支援員数	人	-	2	5	7	9	11
（施策）		1	基礎的コミュニティの活動支援			対象	地域コミュニティ協議会等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	地域まちづくり計画に基づく事業実施率	%	30	50	70	80	85	90
（施策）		1	快適な生活支援プロジェクト			事業期間	R3 年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域コミュニティ協議会の設立が市内全域で完了し、各地域において「地域まちづくり計画」に基づく話し合い活動や自主的な地域課題解決の取組が進められていることから、地域主体による共生・協働のまちづくり推進に一定の成果が認められる。 また、集落支援員の配置により、地域活動の負担軽減や地域活性化に向けたモデル的な取組も実施されており、地域の自主的な運営体制づくりに寄与している。								
			その他特定財源	千円																
			一般財源	千円	25,013	35,758	48,184	52,320	52,320										52,320	
			事業費計 (A)	千円	25,013	35,758	48,184	52,320	52,320										52,320	
			所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500										0.500	
			人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800										2,800	
	(A) + (B)	千円	27,813	38,558	50,984	55,120	55,120	55,120												
(2) 事業概要																				
事業目的	共生・協働・自立のまちづくりを推進する。									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	地域コミュニティ協議会を中心に、地域の実情や課題に応じた事業を一体的に実施することで、地域資源や人材を有効活用した効率的な事業運営が図られている。 また、集落支援員の配置やデジタル化支援により、事務負担の軽減や情報共有の迅速化が進み、限られた人員の中でも継続的な活動が可能となっている。行政と地域が役割分担しながら協働することで、持続可能な地域運営につながっている。								
事業内容	地域コミュニティ協議会が地域まちづくり計画に基づく地域の将来像を達成し、自主的かつ協働による活動を促進することを目的に支援する。																			
開始経緯	第2次総合振興計画（平成29年3月策定）の基本目標6の中で「新たな地域コミュニティの形成促進」を施策としており、平成30年度から令和2年度まで市内3モデル地区により、地域の特性に応じた組織の在り方について検証事業に取り組んできた。その結果、今後は市内全域に「地域コミュニティ協議会」を形成し、地域と市の協働により課題の解決にあたっていくという方針が決定された。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	「共生・協働の地域づくり指針」に基づき、市内全地域で地域コミュニティ協議会の設立が完了し、地域まちづくり計画に沿った活動が展開されていることから、事業の基盤整備については概ね達成できている。 また、地域主導による話し合い活動や地域課題解決に向けた自主的な取組も進められており、地域主体のまちづくり意識の醸成が図られている。一方で、活動の継続・発展に向けては、若年層の参加促進や伴走支援の強化が引き続き必要である。								
実施状況	令和7年度交付実績（18地域協議会等、48,183,700円） (1) 地域コミュニティ協議会等の運営、事業費等 29,889,000円 (2) 防犯街灯、廃校等の維持管理、伊崎田相撲等 804,700円 (3) 集落支援員の雇用及び活動に係る経費 15,285,000円 (4) 協議会等のデジタル化に係る経費 2,205,000円																			
成果	地域主導の話し合い活動が積極的に行われ、地域の長期的な事業計画となる「地域まちづくり計画」による将来像実現に向けた取組がなされ、対等なパートナーとして、共生・協働の地域づくりが進められた。 また、5つの地域において、地域雇用事務局職員（集落支援員）を配置し、地域の負担軽減や地域活性化を図るモデル的な取組ができた。									改革改善 案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	「共生・協働の地域づくり指針」に基づき、予定された市内全ての地域で協議会設立がなされたが、活動促進に加え、引き続き伴走支援の必要がある。 また、幅広い年齢層からの活動参加促進を図るため、興味を持ちやすい活動や積極的なSNS活用など更なる工夫が必要である。										地域コミュニティ協議会による自主的かつ持続的な地域運営を推進するため、引き続き地域に寄り添った伴走支援を行うとともに若年層や女性など幅広い世代の参加促進に向け、地域イベントやSNS等を活用した情報発信を強化し、地域活動への関心向上につなげる。 さらに、補助金については、地域の世帯数を基準とした配分だけでなく、地域課題の解決や地域活性化に向けた活動内容・取組実績に応じた支援制度への見直しを検討し、主体的かつ効果的な地域活動の促進を図る。									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域コミュニティ連絡協議会補助事業		事業番号	1041	担当課	コミュニティ推進課				(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
						担当係	地域コミュニティグループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
						会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち		予算科目					1	2	1	7							
（個別目標）		1	市民みんなで考え、取り組むまち			主な費目					負担金、補助及び交付金										
（施策）		1	基礎的コミュニティの活動支援			対象					市地域コミュニティ連絡協議会										
（基本目標）		総合戦略					事業期間					R7 年度～ 年度（ 年 年間）									
（施策）																					
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価									所管課による評価		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		公民館総合補償制度へ加入することで、地域行事や清掃活動、防災訓練等における事故や負傷、賠償責任への備えが確保され、地域住民が安心して活動へ参加できる環境づくりにつながっている。 また、地域コミュニティ協議会等がリスクを軽減しながら継続的に事業を実施できることから、地域活動の維持・活性化に有効な事業である。								
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円			2,203	2,213	2,213	2,213												
		事業費計 (A)	千円	0	0	2,203	2,213	2,213	2,213												
		所要人員 (年間)	人			0.025	0.025	0.025	0.025												
	人件費概算 (B)	千円	0	0	140	140	140	140	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		本事業は、志布志市地域コミュニティ連絡協議会が一括して補償制度へ加入することで、各地域コミュニティ協議会等が個別に契約を行う負担を軽減するとともに、効率的な制度運用が図られている。 また、市が掛金の一部を支援することで、各地域の財政的負担を抑えながら、必要な補償体制を確保できており、費用対効果の高い事業となっている。									
	(A) + (B)	千円	0	0	2,343	2,353	2,353	2,353													
(2) 事業概要																					
事業目的	地域住民の安全・安心な活動環境を確保し、地域コミュニティ活動の継続的な推進を図るため、公民館総合補償制度への加入を支援する。これにより、地域行事や会議等における事故・災害時のリスクを軽減し、地域活動の安定性を高める。																				
事業内容	志布志市地域コミュニティ連絡協議会が契約する公民館総合保障制度掛金等に対する補助金を交付する。 (1) 行事傷害補償 L型 18館 (2) 賠償責任補償 C型 18館 (3) 職員災害補償 E型 18名																				
開始経緯	地域コミュニティ協議会等が加入する公民館総合補償制度に対して支援を行うことで、事故や災害時の補償体制を確保し、地域活動における安全・安心の向上を図るとともに、持続可能な地域コミュニティ活動の推進を目的として本事業を開始した。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		全18地区において公民館総合補償制度へ加入し、地域活動における事故等への補償体制を確保することができた。 その結果、地域住民が安心して各種行事や活動へ参加できる環境整備につながり、地域コミュニティ活動の継続的な推進に寄与していることから、事業目的は概ね達成できている。								
実施状況	令和7年度交付実績 (2,203,000円) 申請件数：行事傷害補償2件 (有明校区、田之浦校区)																				
成果	公民館総合補償制度へ加入することで、各地域コミュニティ協議会等が主催する各種行事の事故及び負傷等による入院、通院等に対する補償の対象となり、地域住民が安心して行事に参加することができた。																				
課題	公民館総合補償制度については、補償内容や加入区分、事故発生時の対応、事務手続き等が分かりづらいとの声もあることから、地域コミュニティ協議会等への丁寧な説明や相談対応を行い、円滑な制度運用に向けた支援を強化していく必要がある。																				
改革改善案																				拡充 ○ 現状維持	
地域コミュニティ活動を継続的に推進していくためには、地域住民が安心して活動へ参加できる環境づくりが重要である。 事故防止に向けた安全意識の向上や制度内容の見直しを行い、地域の実態に応じた持続可能な制度運用に努める。																					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域コミュニティ協議会創生支援事業		事業番号	担当課	コミュニティ推進課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度											
				1042	担当係	地域コミュニティグループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)										
						会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)														
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち		予算科目					1	2	1	7															
（個別目標）		1	市民みんなで考え、取り組むまち			主な費目					負担金、補助及び交付金																		
（施策）		1	基礎的コミュニティの活動支援			対象					地域コミュニティ協議会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる													創成期に係る地域まちづくり計画に基づく事業実施率		%	80	80	80	80	-	-					
（施策）		1	快適な生活支援プロジェクト			事業期間					R3	年度～年度（ 年間）																	
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価					所管課による評価									
年間 事業費 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円												有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域コミュニティ協議会が創生期に地域まちづくり計画に基づく取組を実施することで、地域課題の把握や住民主体の活動が促進されている。 また、自主財源確保の検討や試行的な地域活動を支援することで、地域の自立性向上や持続可能な地域運営につながっており、共生・協働・自立のまちづくりの推進に有効である。												
		その他特定財源	千円																										
		一般財源	千円	2,362	2,600	1,900	700																						
		事業費計 (A)	千円	2,362	2,600	1,900	700	0	0																				
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.125	0.125	0.125	0.050																						
	人件費概算 (B)	千円	700	700	700	280	0	0																					
	(A) + (B)	千円	3,062	3,300	2,600	980	0	0																					
(2) 事業概要																													
事業目的	共生・協働・自立のまちづくりを推進する。																		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	補助率を10/10とすることで、創設間もない地域コミュニティ協議会でも財政負担なく事業に着手でき、地域の実情に応じた柔軟な取組が可能となっている。 また、世帯数に応じた補助額設定により、地域規模に応じた支援が行われており、限られた財源の中で効率的な制度運用が図られている。								
事業内容	地域コミュニティ協議会が自らの創生期（3年以内）に、地域まちづくり計画に基づき実施する自主財源確保の検討、地域課題解決の試行等の取組を支援する。 (1) 補助額 世帯数に応じて150千円から300千円 (2) 補助率 10/10																												
開始経緯	第2次総合振興計画（平成29年3月策定）の基本目標6の中で「新たな地域コミュニティの形成促進」を施策としており、平成30年度から令和2年度まで市内3モデル地区により、地域の特性に応じた組織の在り方について検証事業に取り組んできた。その結果、今後は市内全域に「地域コミュニティ協議会」を形成し、地域と市の協働により課題の解決にあたっていくという方針が決定された。																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	地域コミュニティ協議会による地域まちづくり計画に基づく活動が各地域で実施されており、地域課題解決に向けた自主的な取組や住民参加の機運醸成が進んでいる。 創生期に必要な支援を行うことで、地域主体の活動基盤づくりに一定の成果が認められる。								
実施状況	令和7年度交付実績（9協議会、1,900,000円） (1) 2年目：3協議会、700,000円 (2) 3年目：6協議会、1,200,000円																												
成果	地域コミュニティ協議会が地域まちづくり計画に基づき、地域課題の解決や地域活性化に向けた自主的な取組を実施することで、住民主体による地域づくりの機運醸成が図られた。 また、自主財源確保に向けた検討や試行的な活動を支援したことで、地域の実情に応じた持続可能な運営体制づくりが進み、共生・協働・自立のまちづくりの推進につながった。																		改革 改善 案	拡充		現状維持		改善		効率化		○ 廃止終了	
課題	令和8年度で事業終了																			令和8年度で事業終了									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			地域魅力UP応援事業			事業番号	担当課	コミュニティ推進課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
							担当係	地域コミュニティグループ							(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						1043	予算科目	会計	款	項	目	備考	活動指標（実施状況）		単位	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	主な費目		1	2	1	7		ア	地域魅力UP応援事業補助金申請受理件数	件	-	3	3	3	3	3	
（個別目標）			1		市民みんなで考え、取り組むまち		対象						イ	協議会による情報発信件数	件	-	5	20	20	20	20	
（施策）			1		基礎的コミュニティの活動支援	事業期間								成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	他地区で参考・横展開された事例数	件	-	-	1	2	2		
（施策）			1		快適な生活支援プロジェクト		R6		年度～年度（		年間）	イ										
(1)総事業費の推移			単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域コミュニティ協議会が主体となり、地域課題の解決や地域の魅力向上に取り組むことで、住民参加や地域活動への意識向上に繋がっている。 また、事業実施後に振り返りや評価・分析を行う仕組みや、研修会等での事例発表を条件とすることで、事業成果の共有や他地区への横展開が図られており、地域全体の活動活性化に効果を上げている。									
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
	財源内訳	一般財源	千円			1,000	4,000	5,000	3,000	3,000												
	事業費計（A）	千円		0	1,000	4,000	5,000	3,000	3,000													
	所要人員（年間）	人			0.150	0.150	0.150	0.150	0.150													
	人件費概算（B）	千円		0	840	840	840	840	840													
			(A) + (B)	千円		0	1,840	4,840	5,840	3,840	3,840											
(2)事業概要																						
事業目的	地域コミュニティ協議会が地区まちづくり計画に基づき実施する、地域の課題解決に特化した事業を支援する。											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	地区まちづくり計画に基づく事業に限定することで、地域課題や目的が明確化され、効果的な事業実施に繋がっている。 また、事例発表や情報共有を通じて、他地区が先進事例を参考にできる仕組みとなっており、効率的な地域活動の推進に寄与している。 一方で、情報発信や事業評価、報告事務など地域の負担も一定程度あるため、行政による支援体制の継続が必要である。								
事業内容	地域の特性や資源を活かした地域の魅力アップとなる新規事業、または地域の課題解決が図られ、自立的・持続的な地域の活性化並びに共助力向上に寄与する事業で市が適当と認めたものを対象とする。 (1) 補助額 上限1,000千円×3地区 (2) 補助率 10/10																					
開始経緯	令和2年度末に策定した「共生・協働の地域づくり指針」において、令和5年度末を目標に市内全域で地域コミュニティ協議会の設立を目指したところですが、概ね新年度での設立が見込まれることから、新たに地域の魅力アップや地域の課題解決に繋がる自立的・持続的な事業を支援するもの。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	地域コミュニティ協議会による地域課題解決型事業や地域魅力向上事業の実施が進み、地域主体のまちづくり活動の推進に一定の成果が見られた。 また、情報発信や研修会での事例共有により、地域間の連携や活動意識の向上にも繋がっており、事業目的は概ね達成できている。								
実施状況	令和7年度交付実績（4協議会、4,000,000円） (1) 単年度：2協議会、2,000,000円 (2) 複数年：1協議会、1,000,000円※1年目 (3) 複数年：1協議会、1,000,000円※2年目																					
成果	地域コミュニティ協議会が地区まちづくり計画に基づき、地域資源や特色を活かした新たな取組を実施することで、地域課題の解決や地域の魅力向上に向けた自主的な活動が促進された。 また、住民同士の協力体制や地域内のつながりが強化され、地域主体による持続的なまちづくりへの意識醸成及び共助力の向上が図られた。											改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	地域によって人材や活動経験に差があり、事業の企画力や実施体制に偏りが見られる。 また、情報発信や事業効果の分析・検証についても、十分に実施できていない地区がある。加えて、補助事業終了後も継続的な取組として定着させるためには、自主財源の確保や担い手育成が必要であり、制度内容や事務手続きに対する理解促進と伴走支援の充実が求められる。												事業効果をより高めるため、地域における情報発信力の強化や事業評価手法の支援を行うとともに、優良事例を継続的に共有できる仕組みづくりを進める。 また、補助金終了後も持続的な活動へ繋がるよう、自主財源確保や担い手育成に対する支援を強化する。加えて、制度内容や事務手続きが分かりづらいとの声もあることから、説明会や相談対応を充実させ、地域に寄り添った伴走支援を推進する。									

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業		事業番号	担当課	コミュニティ推進課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				1220	担当係	地域コミュニティグループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業申請件数	件	1 2	2 0	2 1	2 /	2 /	2 /
（個別目標）		振興計画体系	1	市民みんなで考え、取り組むまち		主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	補助事業に関する相談件数	件	2 3	2 2	2 3	2 /	2 /	2 /
（施策）		総合戦略	1	基礎的コミュニティの活動支援		対象	市民、地域団体等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			ア	事業実施後に継続的な地域活動へ発展した件数	件							1 2	2 0	2 1	2 /	2 /	2 /			
（施策）			イ																	
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域社会を構成する団体が共に協力し、支え合う共生・協働・自立の市民活動、まちづくりを推進する事業であり、新しい時代を切り開くために地域の現状把握や課題解決を図り、公共的な問題を解決する必要がある。							
		財源内訳	その他特定財源	千円																
		財源内訳	一般財源	千円	800	0	500	1,000	1,000	1,000										
		事業費計 (A)	千円	800	0	500	1,000	1,000	1,000											
		所要人員 (年間)	人	0.050		0.050	0.050	0.050	0.050											
		人件費概算 (B)	千円	280	0	280	280	280	280											
(A) + (B)		千円	1,080	0	780	1,280	1,280	1,280												
(2) 事業概要																				
事業目的	地域社会を構成する団体が共に協力し、支え合う共生・協働・自立の市民活動を推進する。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	地域の担い手である市民グループ等が公共性のある事業や地域の課題や特性について、地域資源等を活用しながらまちづくりを行う共生協働の活力ある地域社会づくりは必須であり、事業に係る費用の予算規模は増加していく。							
事業内容	本来行政が行うべき事業を、市民等が構成する団体等が柔軟な発想、豊かな経験、専門的な知識を活かした効果的で経済的な事業に対する補助金を交付する。 (1) 補助額 500,000円 (2) 補助率 10／10																			
開始経緯	平成16年度から旧有明町教育委員会の「むら再生促進事業」として現在の共生・協働・自立の社会づくり担い手育成事業がスタートし、新市になってからも事業を引き継いでいる。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	魅力ある地域づくりの推進のため目的を共有し、連携・協力して地域の公的な問題を解決できるよう支援していく。また、まちづくりの最前線である自治会やNPO、市民団体等の多様な主体が、ともに協力し合うことにより、市民が生涯を通じて安心して暮らせる社会を構築し、課題解決に向けた支援が必要である。							
実施状況	令和7年度交付実績（1団体、500,000円） (1) 申請団体 志布志淑女会 (2) 事業内容 志布志の風土に関わる歴史的な食の文化を探り後世に遺す本の作成																			
成果	市民団体が持つ柔軟な発想や専門的な知識を活かした事業を支援することで、地域に根差した自主的・主体的な活動の推進につながった。令和7年度は、志布志淑女会による「志布志の風土に関わる歴史的な食文化を後世に遺す本」の作成を支援し、地域固有の歴史や文化の保存・継承に寄与するとともに、地域資源の再認識や郷土愛の醸成につながった。										改革 改善 案	拡充		○	現状維持	改善	効率化		廃止終了	
課題	市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業については、令和5年度に2件の申請があったが、令和6年度0件となっており、年度によって申請のばらつきが見られる。 また、事業内容は異なるが、同一団体による申請があり、特定の団体のみが活用する補助金となっている。											本事業に関してHP等を活用して広く周知を図るとともに、相談件数及び申請件数に応じた予算の枠組みを確立する。 本事業に係る補助金申請のマニュアル化を図る。								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		花いっぱい運動花苗配布事業		事業番号	54		担当課	コミュニティ推進課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度										
							担当係	地域コミュニティグループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	花苗種類（春）	種	-	5	4	4									
（個別目標）		2	多様な志を育むまち			主な費目	需用費			イ	花苗種類（秋）	種	-	6	5	5	5	5	4									
（施策）		2	社会教育の充実			対象	地域コミュニティ協議会等			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
（基本目標）		総合戦略										ア																
（施策）						事業期間	H18 年度～ 年度（ 年 年間）			イ																		
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																	
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円						有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	地域コミュニティ協議会等において、多くの住民が事業に参加しており、多世代交流の場としての効果や協議会等活動の活性化、地域自治組織の強化が図られている。																	
	内訳	その他特定財源	千円																									
		一般財源	千円		4,521	4,948	5,016	5,016											5,016									
	事業費計 (A)	千円	0	4,521	4,948	5,016	5,016	5,016																				
	人件費	所要人員 (年間)	人		0.200	0.200	0.200	0.200											0.200									
	人件費概算 (B)	千円	0	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	花苗配布については、地域において、前回の植栽状況等を振り返ったうえで、次回の花の種類や配布希望数を取りまとめており、事業効果向上を図っている。 また、近年の物価高騰により、事業費が増加しており、現在配布している花苗の種類（春は5種類、秋は6種類）を減らすなどの対策で、輸送コスト削減を図り、運動の継続・維持を検討している。																	
	(A) + (B)	千円	0	5,641	6,068	6,136	6,136	6,136																				
(2) 事業概要																			達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	当該事業は、地域の景観美化や住民の環境意識向上に一定の成果を上げており、花壇活動の継続や新規参加者の増加に貢献している。一方で、活動実施者の高齢化や参加率の伸び悩みなどの課題も見られ、花苗配布希望数が減少傾向にある。 今後は、若年層の参加促進や個人実践者への支援強化を図り、地域全体で花いっぱい運動を持続可能な形で推進していくことが求められる。							
事業目的	花いっぱい運動を通して、地域の環境整備と、心豊かな社会を育んでいくことを目的に、地域の心の通い合うコミュニティ活動を支援する。																											
事業内容	春と秋の年2回、21地域コミュニティ協議会等に花苗を配布し、地域の拠点施設や主要道路などに植栽することにより、花を通じて、笑顔とふれあいが地域づくりを実施する。																											
開始経緯	花いっぱい運動は、地域の景観を美しく保ち、住民の心に潤いを与える重要な取組であり、花を通じて人々の交流が生まれ、地域の絆が深まるとともに、環境美化や防犯意識の向上にもつながり、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる活動であり、地域の活性化や住みよいまちづくり、地域活性化が図られる。																											
実施状況	(1) 春の花いっぱい運動花苗 2,594,776円 (57円×41,384本×1.10) 5種類 (マリーゴールド、サルビア、松葉ボタン、コリウス、メランポジウム) (2) 秋の花いっぱい運動花苗 2,352,504円 (57円×37,520本×1.10) 6種類 (葉ボタン、ノースポール、パンジー、ビオラ、キンセンカ、ペチュニア)																											
成果	花いっぱい運動花苗配布をすることで、地域環境の美化や花植え活動を通じて、環境保全意識の醸成、住民交流を促進する効果的な取組となり、地域のコミュニティ強化につながった。								改革 改善 案	拡充		現状維持	○	改善	効率化		廃止終了											
課題	近年の物価高騰により、花苗についても年々高騰しており、花苗の種類を減らすなどの対策で、輸送コスト削減を図り、運動の継続・維持を検討する必要がある。 また、気候変動により、花の生育状況にも影響があり、配布時期や品種の適合性等も考慮する必要がある。									令和6年度より生涯学習課からコミュニティ推進課へ所管が替わり、新たな視点によるコミュニティの発展に向けて協議会長等の意見を伺うとともに、関係課と連携し、効果的に推進する必要がある。																		